



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-6435-8440
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,135	2.4	29	—	25	—	24	—
2019年3月期第1四半期	5,990	△7.4	△112	—	△37	—	△87	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 28百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.44	—
2019年3月期第1四半期	△12.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,312	1,438	13.3
2019年3月期	10,651	1,408	12.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,366百万円 2019年3月期 1,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.3	50	—	50	—	△30	—	△4.17
通期	24,500	△0.3	300	—	300	—	100	—	13.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 北京健農飲食管理有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	7,427,850株	2019年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	225,206株	2019年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,202,644株	2019年3月期1Q	7,202,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いておりますが、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性により、依然として不安定な状況にあります。

外食業界におきましても、競合他社との顧客獲得競争の激化、人手不足を背景とする労働コストの上昇、ニーズの多様化などにより、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び新ブランド開発を基軸に、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業モデルの強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,135百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）、経常利益は25百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が減少した一方で、新ブランドでの流通量の増加があったことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は横ばいとなっております。また、集中購買による原価率低減や作業効率化により、セグメント利益が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は791百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比367.5%増）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比102.9%となりました。これは不採算店舗の整理により1Q末時点で189店舗と3店舗減少したものの、人的リソースの配置を効率的に行うことで既存店の売上が堅調に推移したことに加え、経営統合を含む新たな店舗の売上が増嵩したことから、微増となりました。

セグメント利益については、販売費用や採用費用を中心にコストコントロールを行い、収益体質の改善を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,866百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失117百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,312百万円(前連結会計年度比339百万円の減少)と、ほぼ横ばいとなりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,438百万円(前連結会計年度比30百万円の増加)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は13.3%(前連結会計年度比0.7ポイント増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円により自己資本が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,737	2,147,611
売掛金	960,258	844,681
たな卸資産	620,659	611,437
その他	438,665	365,648
貸倒引当金	△5,784	△4,830
流動資産合計	4,175,536	3,964,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,750	6,765,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,121,603	△3,739,440
建物及び構築物(純額)	3,021,147	3,026,512
工具、器具及び備品	2,581,998	2,397,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,164,714	△2,008,423
工具、器具及び備品(純額)	417,284	389,445
建設仮勘定	162,967	66,170
その他	525,907	580,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△338,377	△339,836
その他(純額)	187,530	240,803
有形固定資産合計	3,788,929	3,722,931
無形固定資産		
のれん	304,757	284,335
ソフトウェア	24,372	24,253
その他	4,578	4,040
無形固定資産合計	333,708	312,629
投資その他の資産		
投資有価証券	152,748	155,026
敷金及び保証金	1,883,084	1,866,974
長期貸付金	12,448	3,818
長期前払費用	228,217	209,964
繰延税金資産	63,393	62,602
その他	18,613	19,064
貸倒引当金	△5,304	△5,304
投資その他の資産合計	2,353,201	2,312,145
固定資産合計	6,475,839	6,347,707
資産合計	10,651,375	10,312,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,196	766,804
短期借入金	400,000	700,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,946,304	1,918,657
未払金	329,565	285,370
未払費用	1,189,792	986,872
関係会社整理損失引当金	214,690	27,027
未払法人税等	66,576	17,244
未払消費税等	66,695	179,190
その他	186,539	207,051
流動負債合計	5,343,361	5,138,218
固定負債		
社債	85,000	75,000
長期借入金	3,492,367	3,247,767
繰延税金負債	17,302	16,241
関係会社整理損失引当金	48,500	18,500
その他	256,446	377,581
固定負債合計	3,899,617	3,735,090
負債合計	9,242,978	8,873,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	809,040	833,838
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	1,405,222	1,430,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,980	△63,035
その他の包括利益累計額合計	△65,980	△63,035
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	61,431	64,236
純資産合計	1,408,397	1,438,946
負債純資産合計	10,651,375	10,312,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,990,216	6,135,643
売上原価	1,943,181	1,980,879
売上総利益	4,047,035	4,154,764
販売費及び一般管理費	4,159,896	4,125,651
営業利益又は営業損失(△)	△112,861	29,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	718	1,103
持分法による投資利益	1,842	2,277
補助金収入	35,273	—
協賛金収入	48,946	12,185
その他	11,127	18,102
営業外収益合計	97,909	33,669
営業外費用		
支払利息	12,617	10,867
為替差損	5,378	17,598
その他	4,628	8,791
営業外費用合計	22,624	37,257
経常利益又は経常損失(△)	△37,576	25,525
特別利益		
固定資産売却益	9,022	13,614
特別利益合計	9,022	13,614
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	3,724	4,569
減損損失	43,324	—
特別損失合計	47,049	4,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,602	34,517
法人税、住民税及び事業税	23,967	7,794
法人税等調整額	△499	790
法人税等合計	23,467	8,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,070	25,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,365	1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,704	24,798

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,070	25,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,664	2,945
その他の包括利益合計	17,664	2,945
四半期包括利益	△81,405	28,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,769	27,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,636	1,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,531	5,693,685	5,990,216	—	5,990,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530,918	1,728	532,646	△532,646	—
計	827,449	5,695,413	6,522,863	△532,646	5,990,216
セグメント利益又は損失(△)	12,312	△117,407	△105,095	△7,766	△112,861

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,825千円及びたな卸資産の調整額等△2,940千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、43,324千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,612	5,860,031	6,135,643	—	6,135,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,897	6,060	521,957	△521,957	—
計	791,509	5,866,091	6,657,601	△521,957	6,135,643
セグメント利益又は損失(△)	57,555	△29,371	28,184	929	29,113

(注) 1 セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等929千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。